

脱炭素先行地域について

【第3回 脱炭素先行地域計画提案概要】（資料1-2参照）

自然エネルギーの地産地消による持続可能な中山間地域づくりの実現

【第3回 選定見送り】

評価点

- ・ 地理的条件を地域特性として整理したうえで小水力発電と木質バイオマス発電を活用することによる地域経済循環の効果が期待できる。
- ・ 地元住民と地元企業が連携して事業化を進めることで、地域主導で動く体制が構築され、エネルギーや資金の市外流出を低減し、出資への配当や維持管理などへの雇用創出が期待できる。
- ・ 11 地点に分散する小水力を個々のプロジェクトが持つ町内会コミュニケーションの力を活かしつつ事業を実施していく取組は、中山間地域で水力のポテンシャルを有する他地域においても、地元住民の理解・協力のもと小型水力を用いて発電するモデルとなり得る。
- ・ 小水力発電事業者と、脱炭素先行地域の事業で新たに設置する小水力発電について合意済みであり、また、金融機関4行からは融資関心表明書を受領、うち2行からは融資可能証明書を受領している。
- ・ 木質バイオマス発電は、地元の製材端材が供給可能であり、地元の未利用資源の新たな活用を創出できる。

不十分な点

- ・ 将来的に市全域で脱炭素化を図ることを見据え、発電した電力を地域新電力が買い取り、需給調整により安定的な電力供給を行う仕組みにより、町内会単位でのエリアにとどまらず、中心市街地を含む広域的なエリアとすることも含め、全国のモデルに相応しいエリア設定を再検討することが必要である。
- ・ 小水力発電について、Bランクについては、設置場所に関する調整や町内会との調整を引き続き対応するとともに、Cランク以下の設置場所についても、電力供給のみならず、水素ステーションへの活用も想定されており、さらに導入の確実性を高めることが必要である。
- ・ 電力供給の要となる地域新電力については、運営実績のある他の地域新電力からコンサルティングを受けていることに加え、簡易の採算性の検証も行っているが、検討段階であるため、今後、詳細な事業性評価の実施、関係者と引き続きの協議を進めることが必要である。
- ・ 系統連系にかかる送配電事業者との協議、民間事業者による既存のバランスグループへの参加、エネルギーマネジメントに関する協業の体制についての準備・調整をさらに進めることが必要である。



【第4回 脱炭素先行地域計画提案に向けて、提案内容の見直し】（資料1-3参照）

地域新電力会社の設立準備や送配電事業者との系統連系の協議の実施などにより導入の確実性を高めるとともに、小水力発電所のランク分けに伴う電力需給を考慮したうえで、エリアの設定や電力供給における優先順位等の見直しを行っている。



【第4回 脱炭素先行地域計画提案概要（案）】（資料1-4参照）

【飛騨高山モデル】市町村合併により日本一の面積を誇る高山市の自然エネルギー活用（仮）